

| ビジネスQ&A

Business Q & A

Q: 「オークション」には一般的な個人でも参加できるのですか?

A: 「オークション」に参加できるのは、当社に登録申請をして、承認された中古車取扱業者（法人）で、現在約500社が参加しています。出品者は、当社の顧客でもありますリース会社や自動車ファイナンス会社などで、いわゆるB to Bで運営されています。

Q: 「車種データベース」とはどんなデータで、どのように活用されているのですか?

A: 国産車、輸入車の約11万グレードを収録したデータベース（DB）です。車本体の価格やスペックのデータだけでなく、オプション装備や税金等の関連データも集約して最新の情報を維持・管理しています。このDBによりメーカーや車種等の制約を超えて車の一覧比較が容易にできるようになり、車の売買やファイナンス取引を支える役割等に活用されています。

Q: 配当についての方針を聞かせてほしい。

A: 当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しています。当期（第47期）については、期初に一株につき13円の配当予想を公表し、この必達に向け取り組みを進めています。今後ともビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向（配当支払額÷当期純利益）30%程度を維持していく考えであります。

| 株主メモ

Stockholder Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定期株主総会 每年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所 (お問い合わせ先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次窓口 公告方法 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
電子公告により当社ホームページ (<http://www.slc.jp/>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

| 企業データ

Corporate Data

商号 システム・ロケーション株式会社

英文社名 System Location Co.,Ltd.
本店 〒153-0043 東京都目黒区東山二丁目6番3号
TEL 03(6452)2864 FAX 03(5725)8775
URL <http://www.slc.jp/>

創業 1992年7月1日
上場取引所 東京証券取引所 JASDAQ(証券コード2480)
資本金 191,445,000円
発行済株式総数 3,570,000株
株主数 744名
事業内容 自動車ファイナンス事業者向け業務支援
従業員数 35名

役員

【取締役】	【監査役】
代表取締役社長 千村 岳彦	常勤監査役（社外）井坂 俊達
常務取締役 前田 格	監査役（社外）小島 審
取締役 内村 裕一	監査役（社外）鈴木 清雄
取締役 橋本 祐紀典	
取締役 林 雅大	
取締役（社外）永野 竜樹	

株主通信 第47期 中間報告書

2014年4月1日から2014年9月30日まで

| 株主の皆様へ

Top Message

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第47期中間期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の事業概況と決算をご報告いたします。

当中間期の自動車関連市場は、消費税率引き上げに伴う反動減により新車販売は2.5%の減少となり、また中古車登録台数も下取り車減少が響き6.4%の減少となりました。

当社の事業につきましては、再販業務支援において一部大手顧客でのオークションの内製化等もあり、当社グループへのオークション出品台数は前年同期比で減少いたしました。

一方、システム業務支援においては、新規顧客への当社システムの拡販注力と既存顧客よりのシステム開発案件の受注増等により、当初計画を上回る売上を達成することができました。

この結果、再販業務支援売上では、241百万円（前年同期比7.9%の減収）となりましたが、システム業務支援売上では320百万円（同28.5%の増収）となりました。これらを合わせた当中間期における売上高は561百万円で前年同期比9.9%の増収となりました。

売上総利益は354百万円（前年同期比13.4%増）となり、営業拡大に伴う諸経費の増加と中国子会社の経費等の発生により増加した販売費・一般管理費を吸収して、営業利益は145百万円（同25.6%の増益）、経常利益では160百万円（同25.4%の増益）となりました。

以上の結果、当中間期の純利益は103百万円と前年同期比32.2%の増益となりました。

当社は「お客様と共に新たな価値を創造する（Co-Creation）、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」を理念としています。

お客様が必要とする新たな業務支援ソリューションを、当社が信頼性の高いシステムとして企画・開発・提供していくことをコアとして、高付加価値企業を実現していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 千村岳彦

連結財務諸表（要旨）

Financial Statements

連結貸借対照表

	2014年3月期	2014年9月期	増減
流動資産	1,321	1,563	242
固定資産	844	848	4
流動負債	457	651	194
固定負債	232	235	3
純資産	1,475	1,525	50
総資産	2,166	2,412	246

連結損益計算書

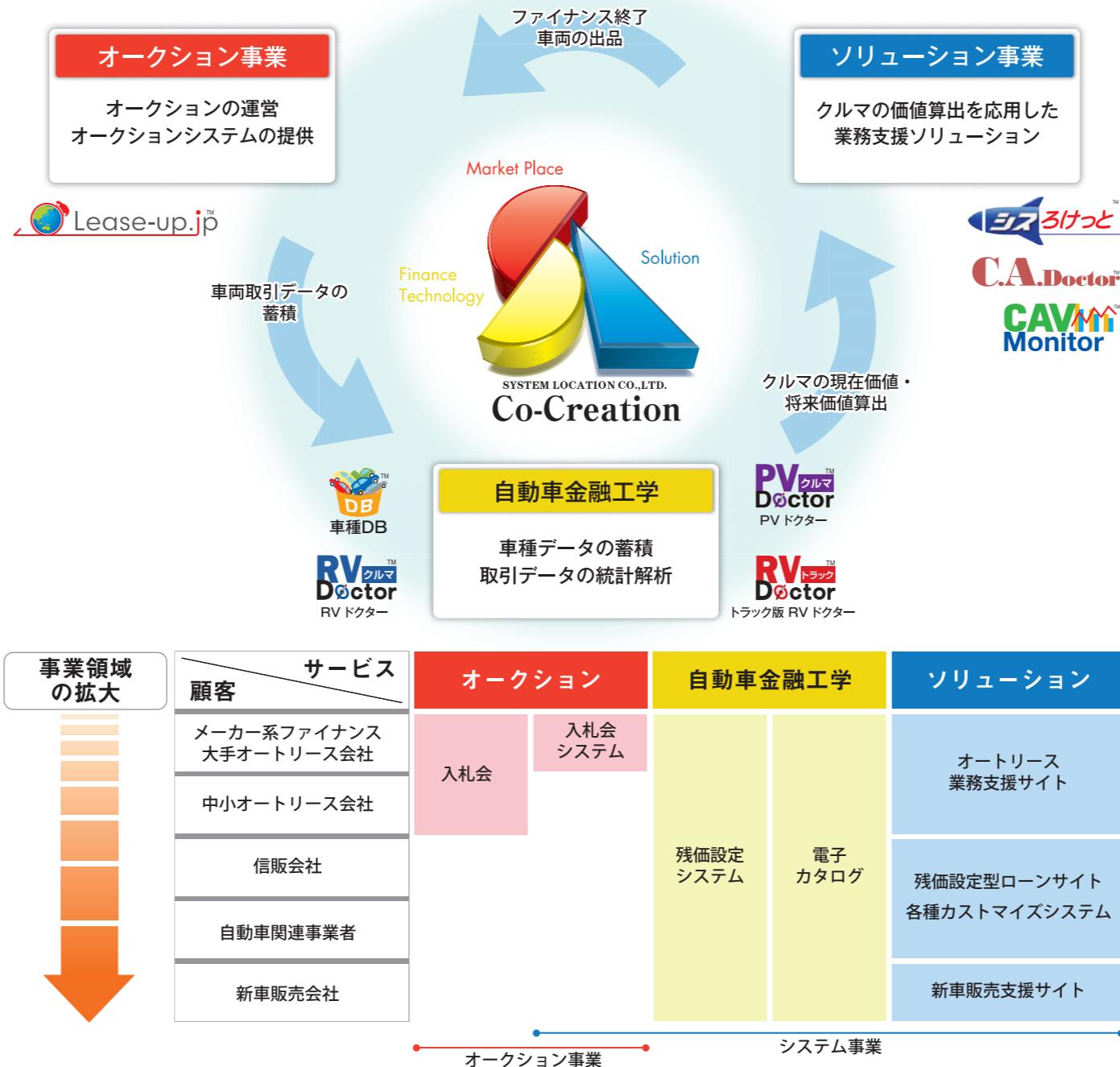
	2013年9月期	構成比	2014年9月期	構成比
売上高	511	100.0%	561	100.0%
再販業務支援	262	51.3%	241	43.0%
システム業務支援	249	48.7%	320	57.0%
売上総利益	312	61.1%	354	63.1%
営業利益	115	22.6%	145	25.8%
経常利益	128	25.1%	160	28.6%
第2四半期純利益	77	15.2%	103	18.3%

連結キャッシュ・フロー計算書

	2013年9月期	2014年9月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	897	1,098	201
営業活動キャッシュ・フロー	144	226	82
投資活動キャッシュ・フロー	71	△27	△98
財務活動キャッシュ・フロー	△35	△45	△10
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	1,077	1,251	174

ビジネスモデル

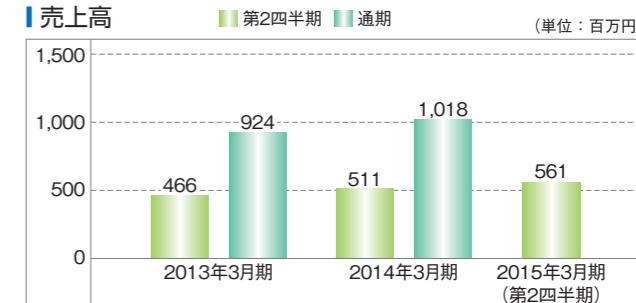
Business Model



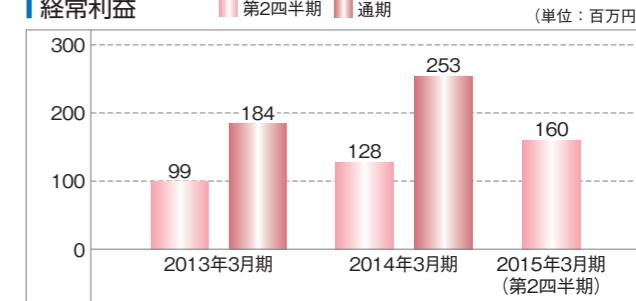
財務ハイライト（連結）

Financial Highlights

売上高



経常利益



当期純利益



総資産／純資産

